

地域防災のかなめ



(消防出初式の行進)

表紙写真は、峰山町の小北健一さんにご提供いただきました。

12月定例会

- ◆第2次総合計画審査…………… 2～4
- ◆条例、補正予算…………… 5～7
- ◆一般質問…………… 8～15
- ◆委員会視察報告…………… 16～17
- ◆陳情、賛否一覧…………… 18
- ◆政務活動費…………… 19～21
- ◆市民と議会の懇談会…………… 22～23
- ◆市民の声、あとがき…………… 24

3月定例会予定

- 2月25日 本会議(招集日)
- 2月26日 本会議(議案審査)
- 3月 9日 本会議(代表・一般質問)
- 3月10日 本会議(一般質問)
- 3月11日 本会議(一般質問)
- 3月30日 本会議(最終日)

新年のごあいさつ



京丹後市 議会議長

三崎 政直

京丹後市の新たな10年に向けて

市民の皆様には清々しい新年をお迎えのこと
と心からお慶び申し上げます。

また、市議会に対し格別のご理解とご協力を
賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、京丹後市制10周年を迎え、多くの記念
事業が開催される一方、日本創成会議から消滅
可能性都市の一つに挙げられ、改めて人口問題
が重大テーマとなりました。

そうしたなか、第2次京丹後市総合計画を議
会基本条例の議決事件と定めて以後初めて議案
審査に臨み、議員間の政策討論会議も活用しな
がら、今後の進捗管理の検証と説明を求める附
帯決議を付して承認致しました。

今年から普通交付税の削減が始まり、補助金
や公共施設の見直しをはじめ受益者負担の在り
方など、市民生活に直結する問題に取り組まな
ければなりません。議会として、総合計画との整
合性を検証しつつ、市民の代表として、政策の最
終決定と行財政運営の批判と監視の使命達成と
新たな政策提言に取り組んで参ります。

平成26年12月定例会は、11月27日から12月25日の29日を会期として開催しました。
会期中、議案46件を可決、同意、陳情1件を採択。また、意見書1件、決議1件を議員提案し可決しました。

12月定例会

第2次京丹後市総合計画を可決！

11月臨時会に提案のされた議案第155号第2次京丹後市総合計画の策定については、総合計画審査特別委員会に付託し、3回の特別委員会と各分科会で審査を行い、また3回の政策討論会議で課題と論点の整理や意見交換を行い、特別委員会でも慎重審議の結果承認し、12月25日の本会議において、賛成多数で可決しました。

基本構想

将来像

ひと・みず・みどり市民総参加で飛躍するまち
北近畿新時代へ和のちから輝く京丹後

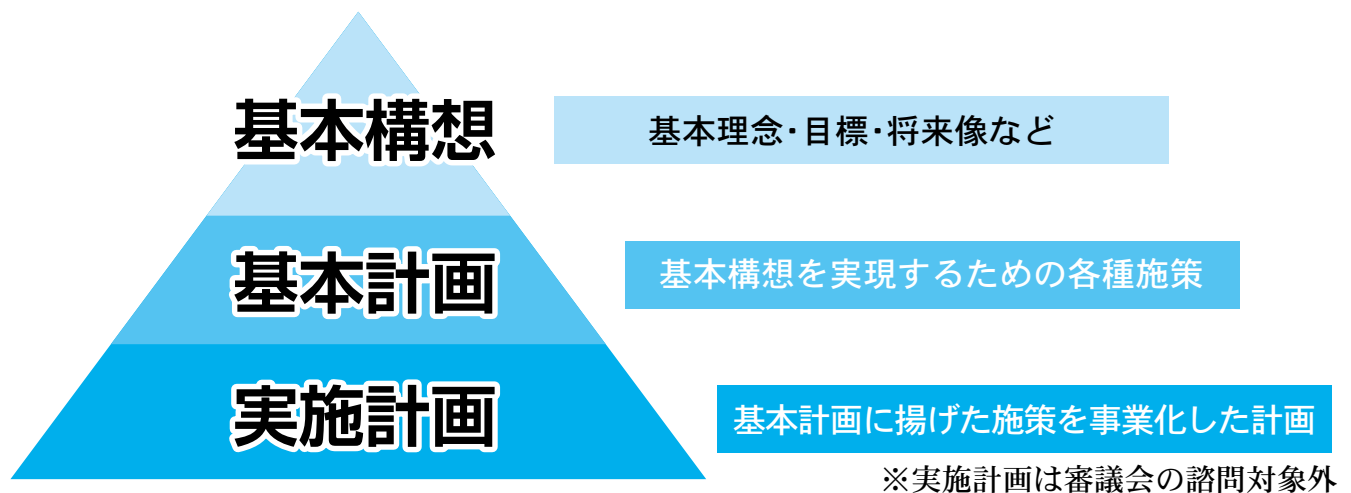
基本理念

自治と協働によって
進めるまちづくり

目 標

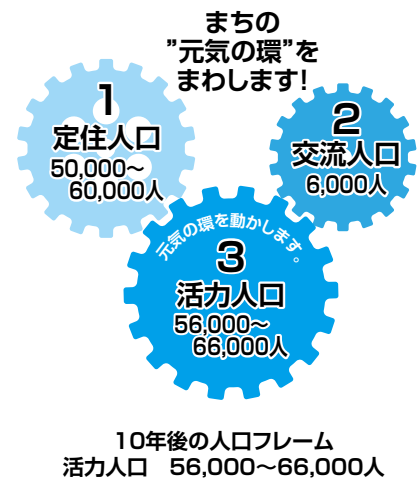
まちづくり基本条例に掲げる
目標を基本として右のように
定める

- ①歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち
- ②美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち
- ③健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち
- ④安全で安心して暮らせるまち
- ⑤お互いに支え合い、助け合うまち
- ⑥次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、
いきいきと成長するまち
- ⑦誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち



計画期間:平成27年度から平成36年度までの10年間

年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
基本構想 (10年間)										
市長選挙		○				○				○
基本計画 (2年・4年・4年) ※市長選挙後見直し										
実施計画 (3年) ※3か年計画を 毎年見直し										



基本計画

「市民総幸福の最大化」をめざして5つの重点項目

- 1 産業の総合的な振興
- 2 環境と調和したスマートコミュニティの構築
- 3 若者が定着するまちへ
- 4 多種多様な施策で総合的に「定住促進」
- 5 「幸福度指標」を活かして総合計画を立体化

基本方針

- 1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します
 - 2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります
 - 3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります
 - 4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します
 - 5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります
 - 6 地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します
 - 7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します
 - 8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます
 - 9 夢と希望をもって、未来に飛躍する人づくりを進めます
 - 10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営
- 以上の基本方針のもと、34の施策で構成されている

特別委員会での意見

【審査経過】

- ・特別委員会全体会議を3回開催し、質疑、論点整理、意見交換を行いました。
- ・各分科会（総務、文教厚生、産業建設）を8回開催し、所管部長等から説明の聴取及び意見交換を行いました。

【主な意見】

- ・今回の新しい10年間の総合計画を策定するにあたっては、市民参加が不足していたと考えている。
- ・幸福を実感することは大切であり、地方自治の本旨でもあり、それを実現するための総合計画であると考え、客観指標と主観指標で進めるとあるが、主観指標はそれぞれ違うものであり、それを結びつけることに違和感がある。
- ・市民誰もが幸福を追求できる環境を、まちづくりと捉えている。しかし、幸福を追求するのは個人の権利であり、幸福が追求できる環境ということで、政策のなかで位置付けることについては違和感を覚える。
- ・人口フレームに関しては、審議会の意見を尊重したというところは一定理解する。しかし、個別計画で人口設定が違ふということが適正なのかどうか。将来的に混乱が起きてくることを懸念する。

本会議での討論

反対討論

- ・合併して10年が経ち、京丹後市のまちづくり、将来をどうするのが問われている。第1次の計画の総括では「こんなことをしてきた」という事例のみで十分ではない。
- ・「幸福」を行政運営の中心軸に据えた抽象的な方針など、誰もが10年後を描ける計画になっていない。また、不透明な主観指標に基づく幸福感を含んだ指標が、判断基準になることに大きな不安を覚える。
- ・将来像の中心が「北近畿新時代 和のちから輝く京丹後」となっているが、産業や暮らしなどがどう守られるのか、根拠が明らかでない。

賛成討論

- ・「市民が幸福を追求できているのか」という姿勢は、とても大切な視点だと思う。「協働」は、市民と行政がそれぞれを理解し、信頼関係を築くことで初めて実現できる。その意味で、第2次総合計画における新しいまちづくりの羅針盤としての幸福度の指標化に期待する。
- ・第2次総合計画には、現状を打破し、さらなる希望ある京丹後市になるべき「道しるべ」が記されている。「自治と協働によって進めるまちづくり」を基本理念として10の基本方針を基軸に進められることを切望する。

【賛成17・反対4で可決】

第2次京丹後市総合計画に対する 附 帯 決 議

第2次京丹後市総合計画を可決したこととともない「第2次京丹後市総合計画の推進に当たっては、適正な進捗管理を図り、議会にその状況を報告すること」との附帯決議を賛成全員で可決しました。

水道事業の安定経営に向けて

平均7.08%の料金値上げを可決！

現状のままでは、収支は毎年赤字が続く、平成35年には42億円の累積赤字

	現 行	今回改定
基本水量	基本料金	基本料金
5m ³ まで	990円	990円
水量 (1m ³ につき)	超過料金	超過料金
6m ³ ～ 30m ³	165円	177円
31m ³ ～ 50m ³	175円	187円
51m ³ ～ 100m ³	186円	199円
101m ³ ～ 200m ³	196円	210円
201m ³ 以上	206円	221円
臨時用(工事に使用)	494円	529円
臨時用(6箇月以内の使用)	258円	276円

平均+7.08%



水道事業の安定経営が求められる

料金値上げ以外の対応策

費用の縮減策	施設管理費用の縮減・有収率の改善 ・浄水場の統廃合・検針費用の縮減 (費用の縮減効果) 2億4000万円
一般会計からの 繰入金見直し	4億8000万円の増額

主な質疑

問 2カ月に1回の検針になると、漏水の発見が遅れるのではないかと。費用軽減の効果は大きく、市民の方にも注意して見てもらいたい。

答 費用軽減の効果は大きく、市民の方にも注意して見てもらいたい。

問 未収金対策の現状は。

答 給水停止などにより対応していく。

討 論

反対討論

市民の暮らしは、ますます厳しく実質賃金は下がりが続いている。この上の水道代の値上げは反対。値上げによる滞納の増加や給水停止される世帯が増えるのではないかと懸念する。

市民は納得しない。消費税が8%への増税、物価上昇により厳しい経営や実質賃金の低下のなか、府下の平均の1・3倍、高い方から3番目の水道料金になる。赤字の主な原因は、人口減少による料金収入の減少ではなく、国の補助金の廃止であり、他市では京丹後市の2倍の繰り入れを行い市民の暮らしを支えている。

賛成討論

料金値上げは、できる事なら避けたいが、安易な一般会計からの繰り入れは市の財政を圧迫し、安定経営にはそぐわない。

このままでは平成31年度には資金ショートが起こる。平成35年度には9億1800万円の資金不足になる。現在、水道は危機的状況にある。

経費の縮減、繰り入れなど収入の安定化に努めたが、それでも10億1000万円の不足になる。値上げ以外の方法もあるかもしれないが、水道の使用量には差があり、無制限に繰り入れをする事は公平に欠ける。大切な他の事業にも影響がある。

まちづくり基本条例の一部改正

まちづくりの目標に 「誰もが幸福をますます実感できる 市民総幸福のまちづくり」を加える

主な質疑

問 まちづくり基本条例に加える意味は。

答 政策判断の基準の一つにしたい。

問 幸福の考え方は人によりそれぞれ違うが、幸福による優先順位とはどういうことか。

答 それぞれの幸福感を

討 論

大切にしながら、首長が判断する基準が必要であり、その一つにしたい。

反対討論

・原点に立ち返り市民の声を広く反映すべきである。まだ市民の声が十分に聴取がされていない。

賛成討論

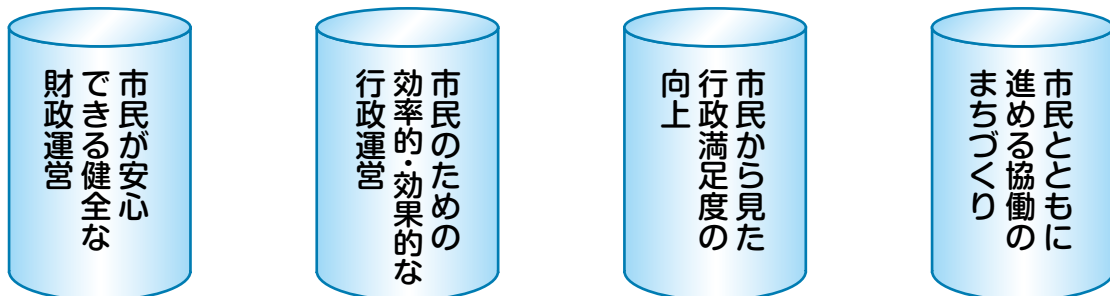
・市民が置き去りにされないまちづくりということで、まちづくり基本条例に追記することは、さらに良い方向に進む。
・選挙が終わってから2年あまりの時間的余裕があり、市民の意見聴取をしっかりとすべきであった。総合計画の中にも市長の思いは反映されている。

【賛成15・反対6で可決】

第3次行財政改革大綱を可決

～行財政改革の進むべき方向～

第3次行財政改革大綱実現を目指す4つの柱



平成26年度をもって、第2次行財政改革大綱が終了することに伴い、新たに第3次行財政改革大綱が策定された。

主な質疑

問 「市民と共に進める地域経営」が「市民と共に進める協働のまちづくり」に「地域自治活動の支援」から「市政への市民参加」に文言が変わっているがどうか。

答 地域経営とは行政用語である。より市民にわかりやすい表現に変えた。

問 第2次における事務事業の見直し、スクラップなどの成果は。

答 保育所や学校の給食業務の民間委託や保育所の民営化、公共施設の見直し方針に基づき、駐車場の廃止、補助金や施設等の見直しを行った。

討 論

反対討論

・職員給与の適正化は大規模な事業所を基準としている。本市では50人未満の事業所が多数であり、本来参考にする基準が違ふ。今後官民格差が拡大していくことは明らかである。職員の幸福が第一の市政から市民の生活第一の市政に変わることを求める。

賛成討論

・本市は自主財源が少なく、国の依存財源に頼らざるを得ない状況である。普通交付税の合併算定替えの終了に伴い、平成27年度から通減となり平成32年度には21億円の減少になる。人口減少における市民ニーズの多様な対応が求められる。
・第3次行財政改革大綱では、市の発展と持続可能な行財政改革とある。厳しい財政の中でさらなる行財政改革が進められることを望む。

【賛成16・反対5で可決】

日本一の砂浜海岸づくりを予算化・新シルク産業の育成など2回の補正予算を審査

日本一の砂浜海岸づくりを予算化！

日本一の砂浜海岸づくりに向けた遊歩道の整備 ……1億6000万円
 充電ステーションの設備の設置 ……5400万円
 弥栄保健福祉センター改修経費 ……1億930万円
 橘中学校施設の小学校施設への転用 ……4783万円
 弥栄こども園設備経費の追加 ……4740万円

補正の主な内容

主な質疑

問 充電ステーションの設置予定先は駅であるが、国道沿いが良いのでは。

答 国の補助事業であり、不足している場所に町域を考慮して設定した。

問 遊歩道の整備では、保全管理、貴重な植物をどう考えているのか。

答 環境省にも指導を受けてコースを設定している。保全管理については区にも協力いただくが、市が責任をもって行う。

問 保育所整備が大きな金額の追加であるがその理由は。

答 検討委員会の指摘によって、より一層の安全を重視した設計変更、建築確認での指摘による変更を行った。

問 弥栄市民局の移転に伴う改修事業の具体的な計画は。

答 弥栄保健福祉センターを改修し、1階に弥栄市民局とシルバー人材センター、2階に社会福祉協議会と京丹後市総合サービス、3階には保健福祉センターを設置予定。

討論

問 橘中学校の改修内容は。

答 現場の先生の声も聴いている。必要な改修は行い、遊具などの移設も予定している。

反対討論

・基地再編交付金を使つての防犯カメラの設置は、本末転倒である。基地がないのが一番安心安全である。日本一の砂浜海岸づくり推進事業では、地元住民への説明と理解が不足しているのではないのか。

・マイナンバー制度に対しては、プライバシー保護に問題があり、なりすましや個人情報悪用の悪用など、犯罪が常態化しているのではないのか。また市

民のメリットは少ない。

賛成討論

・充電ステーションはスマートシティを目指す本市にとって良い情報発信になる。

・日本一の砂浜海岸づくりは管理も含めて説明と保全をしっかりと行いたい。途中で通行止めになることのないように。

・地域活用活性化事業が全国のモデルケースとなるよう、途中で腰折れないよう努めていただきたい。

【賛成17・反対4で可決】



遊歩道の予定地

新シルク産業創造事業 2000万円

国の地域活性化モデルケースの採択を受け、養蚕の研究施設のために旧溝谷小学校施設全体を改修

峰山クリーンセンターの新稼働期間にかかる債務負担行為（15年間分）

主な質疑

問 協力金の考え方は。細かい基準はない。

答 市の財政や社会情勢により金額の変動はありうる。

問 新シルク産業に市の負担は生じないのか。

答 旧校舎の活用であり、耐震化や電気容量の増設などが考えられる。

賛成討論

新シルク産業の研究開発、利用促進の施設整備に期待を込めて賛成する。

峰山クリーンセンターの稼働延長に関して、地元協力金にかかる債務負担行為の補正は、市長と関係4区との基本合意を受け、新たな協定書の締結に必要なものである。これまでも関係4区には、多大な理解と協力をいただき、大切な役割を担っていただいたと理解している。稼働延長に際してもさらなる理解と協力には感謝する。

【全員賛成で可決】

12月定例会一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>

一般質問を平成26年12月9日、10日、11日の日程で行い、15人の議員が質問し、市長や教育委員長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

市民検診に血清クレアチニンと尿酸の検査を

市長
に追加する
いずれも来年度から検査項目雄飛会
川村 博茂

問 慢性腎臓病は重症化すると人工透析が必要となり、脳卒中や心筋梗塞などの発症リスクも高まる。この病気は自覚症状がないまま進行し、自覚症状が出る頃には腎機能が低下し重症化している。また痛風に係わる尿酸値が7以上の男性は、無症状でも人工透析のリスクが7以下の人に比べて、4倍も高いと言われている。血清クレアチニンと尿酸検査を、市民検診の検査項目に追加できないか。

市長 以前に議員から質問を受け、この間検討を続けてきた結果、腎臓病のリスクが判定できるので、いずれも来年度から実施する。

問 血管年齢と骨密度検査も追加できないか。

市長 イベントや健康教室での測定とする。

問 肺炎球菌ワクチンの定期接種から外れる高齢者に助成はできないか

問 肺炎球菌ワクチンが定期接種化されたが、対象年齢が5歳刻みで大半が制度の対象から外れる。任意接種でも助成できないか。

市長 対象から外れる方についても、来年度から5歳刻みの方と同額の助成をする。

国保の資産割は廃止を

問 土地建物が市外にあるもの、相続登記がされていないもの、擬制世帯などは資産割が算定されず不公平である。若年層は社会保険が大半で、固定資産税との二重課税になり、

社会保険や共済並みに資産割を外した3方式の算定にすべきだ。

市長 府下全市での4方式は、他に舞鶴、宮津市がある。資産割を除くと所得割の急激な上昇を招き、若年夫婦の負担が大きくなる。低所得者には応益部分で2割、5割、7割軽減の措置も設けている。



各地で行われる市民健診会場の受付風景

災害対策時の消防団員の処遇改善が必要では

市長 消防団員の処遇改善に努める



雄 飛 会
吉岡 豊 和

これからの行政と市民との協働のあり方は

市長 信頼関係の構築のため、市民参画の促進を



清風クラブ
谷 口 雅 明

問 この秋の台風18号・19号の災害対策時に早々と避難所が開設された。そのとき職員が避難所の運営にあたったが、その費用は一般会計から2255万円支出された。一般職員は、18号のとき10月5日（日曜）14時から6日11時45分までで一人平均39674円、19号では10月13日（祝日）10時15分から14日9時19分までで一人平均48025円の時間外勤務手当を受け取っている。もし消防団員が同じ時間出勤したとしたら、出勤手当1回分は16000円である。この差はいかがか。

市長 消防団員の処遇改善に努める。市民協働は、地域住民の協働・共助の体制をつくり上げていくことが大切である。

一員として市民目線で協働に携わることが望ましい」とうたっているが、市の都合のいいように解釈して、低コストで使う方便になっていると思うが。

市長 本市のラスパイレス指数は、府下の市の中で最下位グループであり非常に抑制的な形で給与処遇をしている。職員も頑張っており総合的な事情の中で判断している。

職員給与について

問 一人当たりの職員給与費は、平成24年度普通会計決算で534万円である。一方、市の統計書から見る50人以上の事業所の従業者の給与額は435万円となっている。地方公務員法の24条では、「（地方公共団体の）民間事業の従事者の給与その



各地区で開設された避難所

問 地域を取り巻く課題が多様化してきており、今後人口減少が見込まれる中で、行政と市民が役割と責任を担う必要がある。行政と市民との協働についてどう考えているのか。

市長 まちづくり基本条例の理念に基づき、協働の進め方として、協働の意識づくり、協働の環境づくり、協働による事業の推進の3項目を柱に据えて取り組んできた。市政への市民参画の推進と多様な主体との協働・連携により各種の施策や事業を実施し、公共サービスの提供をしていきたい。

問 三鷹市の第4次総合計画策定では、市民参加方式を採用し、無作為抽出により、110人の市民参加を得て、市民の声を基本計画に反映。各種計画の見直しにおいては、市民参画・市民協働によるていねいな手法がとられている。参考にしてはどうか。

市長 各種の計画の策定や見直しにあたり、市政懇談会・市長の夢座談会、区長会の意見パブコメなどの広聴機会などを参考にして積極的に取り組みたい。

問 通勤・通学・買物などの利便性から峰山町長岡近辺に、KTRの新駅が必要と考えるが。どうか。

市長 各種の計画の策定や見直しにあたり、市政懇談会・市長の夢座談会、区長会の意見パブコメなどの広聴機会などを参考にして積極的に取り組みたい。

KTRの上下分離方式による効果は

問 KTRの上下分離方式で運行や運賃に変化は起きないのか。

市長 民間の経営ノウハウ、アイデアを最大限活用した収入アップ、コスト削減による収益の確保が期待できる。



効果が期待される上下分離方式

経ヶ岬基地関係者の生活を 支援する取組みを

市長 双方共の、安心・安全につながる支援は行う



清風クラブ
金田 琮 仁

問 観光立市を進める京丹後市にとって海外からの観光客をいかに増やすかが課題だ。訪日外国人の無料WiFi（公衆無線LAN）スポットの利用ニーズは高い。本市も、積極的に整備を進めては。

市長 訪日外国人の8割がスマホを利用し、内5割がWiFiを使用していることも踏まえ、本市の観光スポットを中心に積極的に推進したい。すでに3カ所は設置した。今年度中に駅舎や温泉施設等の屋内、立岩など屋外合わせて40カ所の整備を計画している。

問 現在国内に5777の免税店がある。10月から制度が変わった。本市も免税店を開設し、訪れる外国人観光客に

特産品や電化製品などの買い物をしていただく取り組みを積極的に進めては。

市長 訪日外国人の行動の第2位がショッピングなので、免税店の体制を整えることは重要だ。市内業者に取り組みでもらいやすい環境整備を考えていく。

フレンドシップクラブを立ち上げよう

問 米軍通信所関係者が市内に住むようになった。言葉の壁などもあり、慣れない田舎町での生活に困っていることもあるようだ。見た目で怖いとして敬遠されることに、不安や不満を感じる米国人もいると聞いている。そのために、思わぬトラブルになってしま

ことは、双方にとって利益にならない。「フレンドシップクラブ」を立ち上げ、交流を図り生活の支援ができないか。

市長 同じ地域の仲間、隣人なので、安心して生活していただくことは市民の安心・安全にもつながる。民間レベルで立ち上げれば、必要な支援はしていくべきものと感じている。



外国人の方を歓迎する看板を掲げるお店

市内生産年齢人口層の定住を図るには

市長 若者が住む環境を整備し人口の改善を進める



清風クラブ
芳賀 裕 治

問 ーターン・Uターンを含め、若者が帰りたいまち、生産人口の増加を図るまちづくりをどう進めていくのか。

市長 道路整備が進み高速道路が延び、時間や距離が短縮される。

域学連携が進むと新しい形の大学ができる。本市に住みながら仕事ができる職場誘致を進めていきたい。

問 空き公共施設を利用した起業家誘致が図れないか。

市長 地元区や公共団体を優先するが、ない場合は公募していく。

問 企業誘致の進捗は。

市長 新経済戦略プロジェクト100を掲げ、条例により、支援制度も整えている。問い合わせもあるが進捗は遅れている。

移住促進の課題は

問 京丹後市移住促進・空き家改修支援事業について、補助金額を引き上げれば入居が進むのか。現状の課題はどうか。

市長 移住促進住宅整備事業に180万円の補助制度があるが、平成26年は3件の申し込みがあった。空き家の売買による住宅改修よりも、賃貸を希望される方が多いのも課題である。補助金の増額だけでは入居は進まない。

公共施設のおもいやり駐車場の利用について

問 身障手帳を持っておられる方や、介護度の高い家庭が利用したくても空いていない。弥栄病院は目につくが、指導すべきではないか。



若者の定住を目指す

都市計画税はどうするのか

市長 都市計画税は考えていない

清風クラブ
松本 経一

問 都市計画の区域見直しで、新たに大宮町の一部などが計画区域となる。区域内での家屋の新・増築に規制がかかる時期はいつか。

市長 来年の3月から建築規制がかかる。市民には今まで以上にいていねいに説明する。

問 都市計画道路や公園などの施設計画の見直しは行うのか。

市長 過去に計画されたまま整備の進まない道路もあり、来年度に見直し作業を行う。

問 今回の区域見直しによって都市計画税はどうする考えか。

市長 区域は見直すけど、都市計画税は考えていない。固定資産税の上乗せ課税もしない。

通学路の改修について

問 通学路の早期改修を進めるため、例えば「通学路集中改修プロジェクト」を作り、短期集中的に改修工事を行えないか。

教育委員長 京丹後市通学路安全推進会議を立ち上げ、通学路安全プログラムの作成中だ。早期改修に向け建設部などと協議している。

市営住宅・空き家対策について

問 市営住宅は、住まいのセーフティネットとして重要な政策だ。大規模修繕や建て替えの方針はどうか。

市長 弥栄町堤団地の大規模修繕や、大宮町の周枳・奥大野・松田・三坂・余部団地の統合建て替えを行う。建て



耐用年数を超え、対応が求められる市営住宅

替えの調査費は27年度予算に計上する。

問 空き家の活用促進や適正管理のためには、改修や解体費の助成が必要だ。多くの自治体が実施している。

市長 空き家対策は、計画を立てて総合的に取り組む。改修費の助成は賃貸による活用や、管理に必要であると判断できれば、その時点で検討する。

子どもたちの教育には積極的な予算を

市長 しっかりと必要十分な予算を措置する

清風クラブ
由利 敏雄

問 小中一貫教育を推進するためには、支援体制を強化すべきと考えるが。

教育委員長 現在配置されている市単費の講師では十分に機能していない。来年度は加配教員の配置について、市や府に強く要望する。

問 電子黒板、タブレットなどの活用は。

教育委員長 電子黒板は、来年度から各校に1台配置、タブレットは、28年度から各校に5、6台配置する予定で検討している。また、丹後学の副読本やDVDなども活用していきたいと考えている。

問 5年後には、若い管理職や20代から30代の教師が多くなるが、研修や人材育成をどう考えているのか。

教育委員長 研修や人材育成は大きな課題である。現場と教育委員会が一体となった研修などを、さらに進めていく必要がある。

スポーツ施設の整備充実で誘客の拡大を

問 観客席のついた市民体育館の建設は。

教育委員長 本市には4つの体育館施設があるが、誘客を拡大するような体育館としては不十分である。

問 3種の公認陸上競技場への格上げは。

教育委員長 競技団体からの要望もあり、維持管理や整備も含めて、建設部や体育協会と検討している。駐車場の拡大については、平成28年度着工に向けて進めている。



雨の中熱戦が繰り広げられたサッカー大会

次年度予算、本市の強みに根差す施策に

市長 経済・雇用を重点項目に取り組みを示す



清風クラブ
吉岡 和信

問 次年度予算は、市長3期目の最終年度である。3期目は収穫の時期であると答えてきたが、結果が見えない。本市には磨けば光る原石の「宝の山」があるとも述べてきている。

市長 マニフェストをにらみながら経済、雇用への取り組みを示せるよう編成を行う。同時に合併特例が切れることによる交付税の減少を意識しメリハリをつけていく。交通アクセスの整備から北近畿

新時代を迎える初年でもあり海の京都構想、地方創生による国のモデルプロジェクトなど重点化し府や国と連携していく。

問 施策反映の幸福度アンケート調査で宗教や、霊的な内心にかかわる内容が含まれていた。行政が行うのは不適切ではないか。

市長 行政が宗教に立ち入らないことは当然である。他方で生活の中で道徳、正直など大切な宗教的価値はあるのではない。さまざまな価値観を把握する中で行政を展開していきたい。

峰山駅にエレベーターの設置を

問 近隣市の天橋立、宮津、豊岡の各駅には

エレベーターが設置されている。国の補助基準である1日の乗降客三千人には遠く及ばないが、観光面や高齢者社会への対応、また、障がい者などの利便性を考えれば早急な設置が必要だ。

市長 悩ましい問題である。財政的な制約がある中で断続的に検討している課題である。



エレベーターの設置が望まれる峰山駅

地方創生に対応するための市の構想は

市長 日本最先端の計画を立てたい



丹政会
池田 恵一

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略を機に、国の地方に対する施策が大きく変わろうとしている。地方創生をどう捉え、どのように対応するのか。

市長 国の動きをしつかりと捉え対応する。年明けにも地方創生の認定の募集があると聞いている。応募に向けて計画を策定したい。

また、地方版総合戦略の策定を求められており、総合計画を基に、京丹後総合戦略の策定を急ぎ日本最先端の計画としたい。

問 計画立案には、新たな観点が必要である。市長は計画策定により、市全体の底上げを狙うのか。可能性がある点を伸ばすのか。

市長 総合計画をどう

総合戦略に反映するかである。基本的には、いいものを伸ばしていく事と思うが、足りない物を補う事も大切。

最後の予算編成方針は

問 27年度予算で特に目指すものは。

市長 大切な事は交通アクセスが整う時代を迎えるの経済活性化の本格化である。また、中京圏との交流の取り組みも実施したい。

海の京都構想の進捗は

問 具体的な進捗は。

市長 平成27年をターゲットトイヤーとしてツアーを計画中。

問 小天橋から、夕日ヶ浦までの遊歩道整備について地元から反対の声があるが。

市長 地元区長の了解



期待される地方創生

学校給食米を、地元農家から購入できないか

市長 食育週間に特別栽培米利用を一週間に増やす



丹 政 会
和田正幸

問 食育の日として、特別栽培米を月一回使用しているが、来年度は、

家が生産する安心安全な京丹後米を、学校給食で使用すれば農家の収入が増え、子どもたちにも良い。すべての学校給食米を地元農家から直接購入できないか。

問 安全性、安定的な供給を、どのように確保するのか。

教育委員長 納入農家を公募する際、一定の条件を示した。京丹後産コシヒカリ。栽培方法、有機栽培、または特別栽培米。米の規格、検査米の一等米。低温保管の施設を自己所有することが条件。

問 特A米の産地づくりや、特別栽培米の推進、液肥や堆肥を通じて、安心安全な米の生産を推進している。地元農

米の価格面や、米の供給システムなどを整理しながら、少しずつでも各学校で、食育や地産地消が進むように、関係機関等と調整し、来年度も増やしていく。学校給食会は、検査機能が充実している。安心安全で安定供給や価格面から学校給食会からの納入も考えている。

イベントに支援を

問 地域を支える人づくりの観点から、市民



小学校の給食

自ら手掛けるイベントに対する補助金制度の考えは。

市長 地域の自主性を尊重している。補助金の活用により、地域活性化、地域リーダー育成、集落間の連携につながり、有効活用していただきたい。

危険な経ヶ岬米軍基地は撤去せよ

市長 市民の懸念や不満があると受け止めている



日本共産党
田中邦生

問 沖縄では基地建設反対を訴えた候補者が圧勝した。宇川の住民過半数が反対の署名をし、10月には宇川体育館で1400人が危険な米軍基地撤回を求めた。無いに越したことはないの声を市民の大多数だ。しっかりと受け止めるべきだ。

市長 日曜・祭日・夜間の米軍基地工事は行わない約束が、守られていない。発電機が24時間動き夜眠れないなどの被害が出ている。立地条件から想定できた問題だ。また、軍属が銃を携帯してゲート外へ出ている。厳重に抗議すべきだ。

市長 日曜・祝日はレーダー稼働の準備作業であり、夜間の照明は機器管理であって決して工事ではない。

市長 市民と市域内外の皆さんの懸念や不満があると受け止めている。その不安払拭のために説明していく。

米軍基地配備は、抑止力が高まり平和に貢献できると考える。

問 日曜・祭日・夜間の米軍基地工事は行わない約束が、守られていない。発電機が24時間動き夜眠れないなどの被害が出ている。立地条件から想定できた問題だ。また、軍属が銃を携帯してゲート外へ出ている。厳重に抗議すべきだ。

市長 日曜・祝日はレーダー稼働の準備作業であり、夜間の照明は機器管理であって決して工事ではない。

市長 市民と市域内外の皆さんの懸念や不満があると受け止めている。その不安払拭のために説明していく。

米軍基地配備は、抑止力が高まり平和に貢献できると考える。



1400人の米軍基地反対集会、宇川体育館

障がい者への支援拡充と継続が不可欠では

市長 施設、制度面の拡充に引き続き取り組みたい



日本共産党
橋本まり子

問 障がい者のグループホーム、ショートステイ等の施設面、制度面での拡充と継続が不可欠だと考えるが。

度を創設したい。

問 作業所通所者給食費補助は通所者に大きな支えであった。復活が望まれるが。

市長 グループホームの改修や新築の補助を拡充し、数も引き続き増やしていきたい。医療的ケアやショートステイは北部医療センターで受け入れできる状態である。長期の休みに特に必要となる児童の日中支援は、事業所と一緒に人材確保も併せて進めていく。精神障がい者相談員は今年度、3名の確保ができ、来春からは臨床心理士の有資格者も採用し支援体制を強める。

問 福祉人材の確保は。

市長 来年度予算で、福祉人材確保を支援するための奨学資金の制

問 災害時要支援者の避難では部署を超えた横の連携が必要では。

市長 関係部署、民生委員、区長、福祉事業者等で、横のつながりを強化する仕組みとして協議の場を設けたい。

子どもたちにより良い教育条件を保障すべき

問 教職員の働き方の見直し、再配置加配措置の継続、教材教具の有効利用は。

教育委員長

月100



ついで丸めて。楽しい親の会もちつき大会

時間以上の時間外勤務で産業医面接をうけた教職員が443人中51人であった。今後も引き続き、府、市費による再配置加配等、人的配置を強く要望していく。再配置関係の備品、教材などは台帳管理し、市内の学校、園、保育所、放課後児童クラブで有効利用し、さらにはネットオークションも考えている。

原発ゼロ・再稼働ストップを

市長 中長期的にはゼロ・再稼働は慎重に



日本共産党
平林智江美

問 全ての原発が停止して、1年2カ月になる。原発なしでも電気が足りていたことが明らかになった。しかも、個人と企業の節電努力は原発13基分にもなる。

ながらの避難は大変難しい。病院や介護施設などからの避難で介助を必要とする方々をどうするか。避難先について、要請はできているのか。

市長 福島原発事故を学ば「想定外」を想定しての計画とした。要援護者については、関係機関に連絡をとって交通手段を確保する。避難先については、緊急時防護措置準備区域内の調整されているが、圏外にまで作業が及んでいないので要望していく。

市長 男女共同参画計画を策定し、さまざまな面で働きやすい環境にしていこう。

市役所の中でも働きやすい環境をつくることが課題である。

市長 原発は、中長期的にゼロを目指すべきである。高浜原発再稼働については、40年問題もあり、きわめて慎重に行うべきである。

再稼働については周辺の自治体と合意をすべきである。

問 緊急事態発生時、限られた時間の中で、風に乗る放射能を避け

子育てするなら京丹後市へ

問 少子化の原因の一つに非正規労働者が増え、生活が安定せず晩婚化が進んでいる。市



原発稼働反対

最低工賃改訂で52%の人が 上がっているが

市長 大切な産業であり織物業再生
に向けて取り組む



日本共産党
森 勝

問 最低工賃の改訂が

10月分より適用され丹
後民商の調査は52%が
上がったと回答。特別
手当、割増手当が付
き消費税もついた人も
いる。帯の単価が40
00円から8000円
と倍加した人もいる。
この成果の背景には業
者自身の運動、丹工
西工の取組み、市議会
の政府への意見書提出
市長の議会答弁が政府
労働省の対応を引き出
した。この成果は最低
工賃遵守への第1歩だ。

市長 今後も産地再生
に向けて取り組んでい
く。

丹後の経済は

問 「アベノミクス」で
GDPが二期連続後退、
地方は疲弊し格差と貧
困が拡大し丹後経済は

一層きびしいが。

市長 素晴らしい積極的
政策と評価している。12
月以降は回復する。

問 私の見解は違う。
27年度予算編成方針は

国の「経済の好循環が
動き始める中」を引用
し予算編成の柱となる
としているが、丹後は
好循環は起きていない
税収も合併後10億円超
も減少している。今の
論戦は市長は政府の代
弁者。自共対決だ。

市長 国が言っている
とおり、これからは消
費も増え景気は良くな
ると思っている。

臨時職員の処遇改善は

問 正規、非正規労働
者の生涯賃金差は1億
円。約10000名の臨
時職員の待遇改善は総
務省の通達でも指示さ



大切な織物業の再生を

れている。3度目の質
問だが放置することは
許されない。改善を。
市長 組合の要求事項
でもあり協議中である。
内容は6項目で、長期
連続任用は賃金と一般
職への見直し、社保
労働保険、休暇等諸手
当であり、通勤手当に
ついてはシステムの改
修を含めて、総務省通
達に基づき検討。

まちづくりの基本の信頼が不足 していないか

市長 市民協働は改善しているが
まだ低いと思う



無会派
松本 聖司

問 まちづくりの基本

理念には「市民福祉の
増進と地域社会の発展
は、市民と市が、自治
と協働により進める」
とある。その根本は相
互の信頼関係だが、市
民満足度調査の結果を
見ると市民協働の項目
は中間値より低い。合
併11年が過ぎる中でど
う評価しているのか。

市長 市民協働は大切
なテーマであり、この
ための意識づくり、環
境づくりに取り組んで
きた。情報の提供等
については高い評価も
いただいているが、協働
のメニュー提供につ
いては課題がある。

問 行政は単年度予算

に対し費用対効果を考
えたうえで確実に執行
しているが、市民感覚
とは乖離がある。市民

の願いは、総合計画や

市長マニフェストの達
成に向けて、毎年度の
予算執行である。総合
計画の進捗管理や説明
責任はどうか。

市長 とても大切なこ
とだと思っている。総
合計画の実施計画を毎
年ローリングしている。
事務事業評価、行政評
価の実施や議会からの
指摘も含め、次年度に
繋がる努力をしていく。
また、重要性が高く、
取り組みやすいものにつ
いては、説明責任を意
識して運営する。

病後児保育の目標達成

は

問 新しく提案される
子ども子育て支援計画
の中に、病後児保育サ
ービスの実施が入ってい
る。現在の次世代育成



完成目前の峰山こども園

行動計画でも病後児保
育の施設型を目標に掲
げたが、10年間達成で
きなかった。若い子育
て夫婦の信頼を失った
と考えるがどうか。

市長 重要な課題であ
る。実施体制、看護師
の配置、専用施設の設
置等の問題から達成で
きなかった。しかし、
平成27年の秋を目途に
開設の予定である。

3つの常任委員会で他市の事例を視察しました

総務常任委員会

【視察先及び目的】

- ①東京都三鷹市（三鷹市役所）
首長任期との連動と人口減少時代を踏まえた総合計画策定の取り組み
 - ②愛知県小牧市（小牧市役所）
戦略的自治体経営を目指した総合計画の策定
 - ③愛知県長久手市（長久手市役所）
地域課題への対応と共生ステーションの取り組み
- 【視察を振り返って】

①東京都三鷹市
当面の人口増加に対応しつつ、将来的な人口や歳入の減少も視野に入れたまちづくりを推進している。

将来の人口減少に対応していくため、市民との協働を重点とし、「市民会議・審議会」、「まちづくりデイスカッション」などを何回も開催し、多面的かつ多層的な市民からの意見や、提案を施策に反映するなど、市民総参加型の協働のまちづくりを本市も参考にすべき。

②愛知県小牧市

これまでの総合計画は、右肩上がりの成長を前提にした総花的な総合計画であり、行政運営における重点事項や優先順位が明確ではなく、計画の策定や実行の責任が不明確で、総合計画と行財政改革大綱の整合性もなかった。このことから従来は基本計画とは別に策定運用していた行財政改革大綱を、分野別編の一部に位置づけ、施策推進の視点と行財政改

文教厚生常任委員会

【視察先及び目的】

- ①富山県南砺市（南砺市民病院・公立南砺中央病院）
経営状況
・医師確保の状況（県からの支援も含めて）
・施設の管理状況
・両病院の現地視察
- ②石川県加賀市（市立加賀市民病院）
・2市立病院の統合に至る経緯について
・医師の招へいの状況や、県などの支援や連携のあり方について

【視察を振り返って】

①富山県南砺市

南砺市には、同規模の2つの市立病院があるが、市域が広いうえに開業医が少なく、住民感情などもあつて2つの病院存続を前提に病院経営が行われている。

南砺市民病院は、7対1の看護体制で急性期型を指向する病院、公立南砺中央病院は、10対1の看護体制で療養病床を持ち隣接する高齢者施設との連携を強化する地域密着型の病院と



南砺市民病院での視察

産業建設常任委員会

【視察先及び目的】

- ①群馬県利根郡昭和村（農業生産法人グリーンリーフ株式会社及び関連会社）
・農業生産法人の設立から現在までの経緯。
・経営理念とビジョン。
・新たな農業経営者の育成。
・販売戦略と販路開拓など。
- ②栃木県鹿沼市（まちの駅 新鹿沼宿）
・まちの駅「新鹿沼宿」整備事業について
・市民主体のまちづくりの取り組み
・まちの駅「新鹿沼宿」を拠点とした中心市街地の活性化

地域の情報発信と観光振興について

【視察を振り返って】

①群馬県利根郡昭和村

農業生産法人グリーンリーフ株式会社の始まりは、戦前、赤城の大地に一振りの鍬を入れた祖先の赤城原開拓史に遡る。

経営理念の柱は、「感動農業」、「人づくり土づくり」。健全な食べ物には健全な土づくりが必要。そのためには健全な価値観と人生観、仕事観をもって邁進し、感動を提供します、としている。

液肥プラント、バイオマス燃料生産など新たな分野へのチャレンジと、自ら独立支援プログラムを構築し、今までのノウハウを元に新規就農者を育てていく姿勢は参考にすべきだ。

農林水産省の「6次産業化法」に基づく認定第1

革の視点との整合を図った計画としている。アクセ
ルとブレーキを同時に踏むことによって、計画の策
定や実行の責任は市長が負うものとして、必達目標
を示していることが大きな特徴である。

新基本計画の市政戦略編での必達目標は5年とし
ており、予算も人も優先的に配分することは、計画
の実効性確保の点から有効な手法で、当市において
も市長と部長の信頼関係を築きながら、機動力を生
かした施策の推進と効率的な行財政運営が強く望ま
れる。

③愛知県長久手市

長久手市は愛知万博後人口が急増し、平成22年の
国勢調査では、平均年齢37・7歳で全国一高齢化率
が低く、住みよさランキングは全国第4位となつて
いる。

自治会加入率は55%で、地域活動の拠点となる場
所も少なく、市がスーパ一の跡地等を借り上げて、
小学校単位に共生ステーションを立ち上げ、企業退
職者を地域活動のリーダーとして育成するなど、市
民協働と共生のまちづ
くりを進めている。

子育て世代のワーク
シヨップなど、地域住
民が誰でも気軽に集ま
り、地域の課題を語り、
解決していく地域活動
は始まったばかりで、
改めて人材育成の大切
さを痛感した。



三鷹市役所での視察

言える。

2つの市立病院と4つの診療所の電子カルテは統
一されていて、遠隔医療コンサルテーションが可能
になり、市民・医師にとっても大きなメリットが得
られている。

医師不足対策として、南砺市立病院は、富山大学
とICTカンファレンスシステムを導入している。
それにより、テレビ会議を可能にして、若手研修医
には大学の教授の指導を離れた病院で受けることが
でき非常に好評。医師の確保、教育力向上につなが
るICTカンファレンスシステムの重要性を改めて
認識した。

②石川県加賀市

市立加賀市民病院は、平成17年に加賀市と山中町
が合併し、加賀市民病院と山中温泉医療センターを
統合して統合新病院建設へのスタートとなり、度々
の再検討などの紆余曲折があったが、平成28年4月
に新病院として開業予定で統合事業が進行してい
る。

病院の統合は、医療に関する審議会の「2次救急
医療を担い、医療設備の充実した新病院を建設する
以外に根本的な解決方法はない」との答申をうけ、
「病院が2つのままでは急性期の病院としての機能
が分散し、良質で高度な医療はできない。マンパワ
ーと資産の集約化が絶対必要」という市の方向性が
出された。

新病院建設の主な考え方は、

- ・運営形態は、地方公営企業法全部適用
 - ・一般病室はすべて個室。差額ベッド代は無料
 - ・建設予定地は、加賀温泉駅周辺に決定
- 病院統合の経過を見ると、住民を巻き込む大問題で
首長が変われば再検討が避けられず、相当な時間と
労力がかかることを再認識した。

号の農業生産法人としての経営理念や方針、ビジョ
ンが確立されており、本市でも取り組んでいる農業
生産法人の皆さんの必ず参考になるものと考ええる。

②栃木県鹿沼市

空洞化した商店街の
活性化のために、「まち
なか創造夢プラン」を
策定し、平成17年度に
70駅で組織する「まち
の駅ネットワークかぬ
ま」を発足した。まち
の駅は、設置主体や設
置場所に制限がないた
め設置運営に際しほと
んど費用が掛からず、
個人でも設置できる。

「ネットワークかぬま」のまちの駅は現在94駅。
新規認定駅の看板と備品、年会費を市は支援してい
るが、運営は、「おもてなし」の地域づくりを目指
すことに賛同する市民の主体性に委ねられている。
まちの駅になった事業所の中には、営利的な理由で、
これまでに30駅程度が辞めているが、市はそれを止
めることはしていない。このことが結果的に「訪れ
る人はもとより運営するすべての人が高い満足度を
得られるような運営を目指す」という、おもてなし
の心を醸成し、市民主体のまちづくりの取り組みに
繋がっている。本市も大いに参考にすべきである。



まちの駅 新・鹿沼宿での視察

陳 情

・米軍Xバンドレーダー基地建設問題に関わる陳情書

[陳情者] 米軍基地建設を憂う宇川有志の会 代表 三野みつる

継続審査(基地対策特別委員会)

・京丹後市議会政務活動費の制度に反対する陳情書

[陳情者] 京丹後市民オンブズマン 代表 有田光亨

継続審査(政務活動費等調査特別委員会)

・京丹後市指定管理団体「(株)くみはま懸」の運営・管理に関する陳情書

[陳情者] 京丹後市民オンブズマン 代表 有田光亨

継続審査(産業建設常任委員会)

・手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書

[陳情者] 京都府聴覚障害者協会京丹後支部 支部長 宮下富美子

採 択

意見書

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書を採択し、以下の意見書を提出しました。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが、手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした手話言語法を早期に制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先] 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

議案に対する議員の賛否一覧

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。

会派名	議員名 案 件	議案の可否	清風クラブ							丹政会					日本共産党				雄飛会		無会派		
			金田 琮仁	谷口 雅昭	中村 雅	芳賀 裕治	堀 一郎	松本 経一	由利 敏雄	吉岡 和信	池田 恵一	岡田 修	谷津 伸幸	藤田 太	和田 正幸	田中 邦生	橋本 まり子	平林 智江美	森 勝	川村 博茂	吉岡 豊和	足達 昌久	松本 聖司
まちづくり基本条例の一部改正 について			修正 案	不	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×
			原 案	可	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
平成26年度京丹後市一般会計補正予算(第6号)			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
水道事業給水条例の一部改正について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
簡易水道設置条例等の一部改正について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
簡易給水施設設置条例の一部改正について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
飲料水供給施設設置条例の一部改正について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
第2次京丹後市総合計画の策定について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
第3次京丹後市行財政改革大綱の策定について			可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	

※○:賛成 ×:反対 欠:欠席 除:除斥 三崎政直議員は議長職のため表決権はありません。

政務活動費等調査特別委員会 最終報告

政務活動費（地方自治法 第100条14項）について、市民の皆様のご質問にお答えします。

市民ニーズの
政策提言政務活動費を活用して
活気のあるまちづくり地方発信
要請・陳情地方の声を届ける要請・陳情活動を強化し
調査・研究を深め議員の資質向上に努めることで
市民ニーズの政策提言ができる議会を目指します。調査研究・研修
議員資質の向上京丹後市議会の考える
政務活動費制度

【最終案】

- ◆交付対象◆ 会派及び無会派議員
- ◆交付額◆ 一人当たり年額18万円以内
- ◆支払方法◆ 1年の活動終了後完全後払い方式

◆政務活動費を充てることができる経費の範囲◆

⑤ 要請・陳情費	④ 広聴費	③ 広報費	② 研修費	① 調査研究費
会派及び無会派議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費	会派及び無会派議員が行う市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費	会派及び無会派議員が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費	会派及び無会派議員が行う市の事務、地方行政等に関する調査研究に要する経費

※ 全国の自治体で、一般的に採用されている
会議費・資料作成費・資料購入費・人件費・
事務所費は対象外としています。

◆政務活動費の充当を認めない経費の例◆
飲食代、電話代、インターネット代、
市内用務に伴うガソリン代など

政務活動費の交付額を
年額18万円以内とした経過

問 なぜ、議員一人あたり年額18万円以内の交付額となったのか。

答 政務活動費等調査特別委員会では、実際に議員としての活動にいくら支出しているのかを調査しました。全国の自治体で一般的に採用されている政務活動費の範囲の10項目について調査した結果、年間で一人あたり平均約43万円の支出が明らかとなりました。

その43万円の支出の中から、使用実績の判断が難しい費用として、会議費・資料作成費・資料購入費、現時点で使用実績がない費用として、人件費・事務所費は対象外としました。

その上で、政務活動をより活発にするために必要な費用として、調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情費の5項目に絞りました。

さらに、政務活動費が議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付するものであることから各項目の経費の内容について検討しました。政務活動以外の使途と明確に区分できない経費として電話代、インターネット代、市内用務のガソリン代など、按分が必要となる経費も認めないこととした結果、年間で一人あたり平均約20万円の支出が明らかとなり、近隣市と比較し、年額18万円以内としました。

問 議会だけで交付額を決定したのか。

答 年額18万円以内という案を示した上で、パブリックコメントや政務活動費シンポジウム、市民と議会の懇談会で、多くの皆さまからご意見をいただき判断しています。

今なぜ、京丹後市議会に 政務活動費が必要なのか？

問 政務活動費の制度ができた背景は。

答 地方分権一括法の施行により、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大しました。

このような中、議会の審議能力、議員の調査活動の基盤強化が必要であるという観点から、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を交付する政務調査費交付制度が創設され、その後の改正で、その他幅広い活動にも充てることができるよう政務活動費として地方自治法に定められました。

問 なぜ、京丹後市に必要なのか。

答 議会は、これまでのように提案された政策の審査を行うだけの機関ではありません。

京丹後市議会では、二元代表制のもとに、自主自立の分権時代にふさわしい議会活動をめざし、市民の多様な意見などを的確に把握して、議員の

政策立案能力を強化し、政策提案できる議会にすることが大切であるとして、本市のまちづくりに基本条例とともに議会基本条例に規定しています。

地方自治法で認められた政務活動費を創設することで、議員の資質向上等により一層の議会の活性化に繋がっていきます。

また、地方分権化が進むことによって、自治体間の施策競争は、激しくなります。地理的にも不利な本市にこそ、市民の利益のために、より積極的な政務活動が必要で

問 補助金カットや公共施設の見直しなどで市民の負担が増している。

答 確かに政務活動費の交付は、市の予算支出を伴うものであり、ひいては市民のご負担をお

願いすることになります。これまでも議会では、議員の定数を8人減らしてきた経緯があります。

一方で、議員の責任や活動範囲は拡大し、兼業での活動は難しく、実質的に議員職が専門化しつつあります。議員活動の高度化、専門化が求められています。

多様化、複雑化する市民ニーズを政策に反映するためには、議員による積極的な調査研究・研修や要請陳情などの活動が不可欠です。新たに政務活動費を活用することで市民の声を政策の立案や提言へ繋げていきます。

問 各地で政務活動費の不適切な支出が問題になっている。

答 今なぜ、検討するのか。

市民が注目し、関心が高まっている今こそ、制度の原点に立ち、考えうる限りの透明性の確保に努めています。

後発の利点を生かした、厳格で透明性の高い独自の政務活動費の交付制度を検討しています。

京丹後市議会基本条例

(議員研修の充実強化)
第12条 議会は、議員の政策提言及び政策立案等の能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努めるものとする。

2 議会は、研修の充実強化に当たり、広く各分野の専門家、市民等との研修会を開催するものとする。

3 議員は、資質並びに政策提言及び政策立案等の能力の向上のため、研修及び調査研究に努めるものとする。

京丹後市まちづくり基本条例

(市議会議員の責務)
第15条 市議会議員は、議員活動を通じて自治の実現及びまちづくりの推進に努めなければならない。

2 市議会議員は、総合的な視点に立って、公正かつ誠実に職責を遂行し、市民の負託に応えなければならない。

3 市議会議員は、政策の提言及び提案に努めなければならない。

議会活動における議員報酬と政務活動費の関係は？

問 議員報酬とは。

答 議員報酬は、議会における議員の職務の対価として支給されます。その使途については、制限されていません。

問 政務活動費とは。

答 政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。その使途については、地方自治法や条例により制限されます。当然、政党活動や選挙活動、後援会活動などのほか、私的な活動に充てることはできません。

また、政務活動費を交付する場合は、交付対象、交付額及び交付方法や政務活動費を充てることができる経費の範囲について条例で定める必要があります。

問 政務活動費は、議員報酬に含まれていないのか。

答 現状においても、議会活動をするにあたって、議員は調査研究などを行っています。このため政務活動費が議員報酬に含まれるという見方もありますが、地方自治法では明確に示されていません。政務活動は、議会活動ではありませんが、より活発な議会活動、政策の立案や提言に政務活動費が重要な役割を果たします。

どのように透明性を確保するのか？

条例で議長や議員の責務を明確にするとともに、適正な運用や透明性の確保に努める厳しい運用基準としています。

問 透明性を高めるため
どうするのか。

での閲覧ができるように
します。

答 政務活動費を充てる
ことのできる経費の範囲
については、全国の自治
体で一般的に採用されて
いる会議費、資料作成・
購入費が、使用実績の判
断が難しく、人件費や事
務所費は、現時点で使用
実績がないので対象外と
しました。

問 議員個人の活動も広
報できるのか。

答 政務活動費では、私
的な活動への支出を認め
ていません。

また、各項目の経費に
ついては、認めるもの、
認めないものを運用基準
に明記していきます。

無党派議員（会派に所
属しない議員）は、その広
報する内容について私的
な内容と区別できないと
いう観点から、広報費を
認めません。

問 一円以上の領収書の
提出が必要ではないか。

また、会派の広報で
あっても私的な内容は認
めません。

問 会派の行う広報の内
容が、政党活動や選挙活
動にならないか。

答 政党活動や選挙活動
後援会活動などを含む内
容は、認められています。
広報費で扱うことので
きる範囲については、
運用基準に明記してい
ます。

また、政務活動費に関
わる書類は、議会活動の
「見える化」のため市議会
のホームページで公開す
るとともに、議会事務局

会派の行う調査研究や
研修などの成果を広報す
ることは、市政の発展に

繋がるものと考えます。

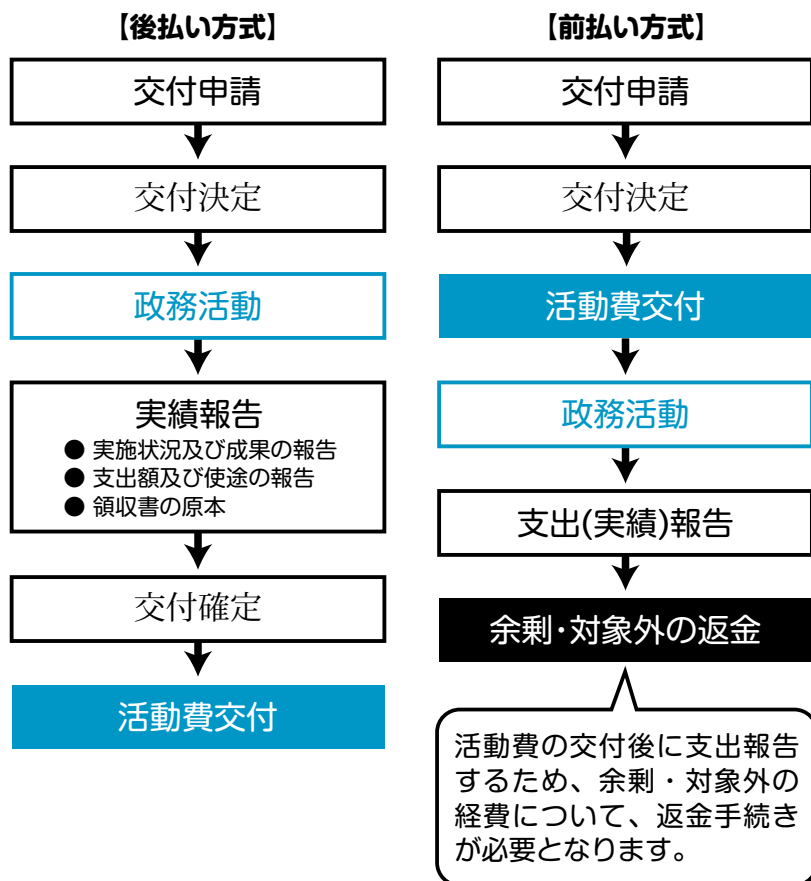
問 誰に交付するのか。

答 京丹後市議会は、会
派制をとっており、会派
への交付を基本としてい
ます。会派を交付対象と
することで会派の中でも
チェックでき、より適正
な制度の運用がなされる
と考えます。

また、無党派議員で
あっても政務活動を行っ
ています。地方自治法で
は議員個人への支給を認
めていることから、一定
の制約を設けて無党派議
員も交付対象としていま
す。

交付額については政務
活動に要する経費の一部
であることから、差をつ
ける必要はないと考えま
す。

フローで見る支払方式の違い(図)



実質的な活動に基づく 完全後払い方式を検討

市民の皆様のご意見をもとに、全国的に指摘されている不明瞭な使途基準や実績の検証について、どのように克服するのか改めて議論を重ねてきました。

その結果、全国の自治体でも、他に例を見ない完全後払い方式を検討しています。(図)

使途の透明性の確保を最優先に判断し、政務活動費の支出に一定の制約を設ける京丹後市議会独自の政務活動費の交付制度としています。

(平成26年11月18日・19日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主 な 内 容

- ・9月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ

峰山：有害鳥獣対策/大宮：高規格道路の開通後、都市計画の今後/網野：海の京都

丹後：学校跡施設利用と地域振興、サル対策/弥栄：定住対策、有害鳥獣対策/久美浜：有害鳥獣対策



前回の報告会

懇談会における参加者のご意見などをここに掲載させていただきます。

有害鳥獣対策

問 捕獲が1回目のクマは同地域への放獣となるがどうか。

また、おりに入れる餌代について基本的には地元区負担になっているので助成が必要ではないのか。

答 平成26年度からは、1回目の捕獲でも頭数制限の範囲内で捕殺が可能となっている。

問 有害鳥獣対策は申請主義のため、対策ができていない地域から獣が出てきて被害が出ている。市は対策状況を把握し効果的な対応をすべきだ。

答 高齢化で設置に必要な労務の問題などを解決し効果的な事業とすべきだ。

海の京都

問 海の京都構想の遊歩道は時期尚早だと思う。

植物を保護すべきなのに自然破壊となる。浜詰区民にもわかるように進めて欲しい。プロセスが大事であり区民の意見が聞かれていない。

答 海の京都構想で住民の間でいろんなご意見があることがわかった。9月議会会で遊歩道の測量設計委託料を認めた。今後出される実施設計の段階で皆さんのご意見を踏まえて十分審査する。

学校跡地利用と地域振興

問 学校の再編と同時に跡地利用について考えて欲しい。

答 地域でアイデアを出してほしい。地域から出ない場合は公募することになっている。

問 学校跡地を市民が利用したい場合はどうすればいいのか。



前回の報告会

ばいのか。

答 教育委員会に申請し公益性があれば借りることができる。

問 災害時避難場所に旧川上小学校が指定されているが、通信設備がないなどの問題がありふさわしくない。見直しの要望を上げているがどうなっているのか。

答 議会質問の中で年内に避難所を含めた防災計画の見直しを行うと聞いている。

高規格道路の開通後

問 高規格道路の開通で大宮町は市の玄関口となり、道の駅との意向があったが、最近は一トンドアウンしている。以前は鳥取までつながる話が

あったが。どうなっているのか。

答 森本からの延伸について、国に山陰近畿自動車道について陳情するなど努力している。

都市計画の今後

問 都市計画の説明会があったが時間切れで詳しい説明がなかった。道が狭いどうなるのか、家を建てるときに不利になるのではないかなどの疑問がある。一般市民に納得できる説明をしていたきたい。

答 年度内には都市計画の区域変更を国土交通省が告知する。その後、市のマスタープランが策定され具体的な説明がなされる。高規格道路と善王寺運動公園が都市計画に位置づけられる予定となっている。



前回の報告会

問 10周年の市勢要覧は

答 京都市は消費県でありJA・行政・農家が一体となつて販路を確保することが必要だ。農業は基幹産業でありしっかりと位置づける。

問 久美浜は農業圏だ、議会での農業議論が少なく寂しい。特Aのコメの生産費が賄えるように販売できないのか。

答 定住対策は重要な課題と受け止める。

問 定住対策 少子化が進む中で若者がUターンして生活できる住宅手当などの対策が必要だ。

どのくらい使われているのか。ごみに出された可能性も高い。伝える方法はACTVなどもある。もっと違った方法は議論したのか。

答 記念誌や白書についての問題は指摘している。ページを減らして経費削減に努めている。

問 米軍関係者の事故が弥栄町黒部で起きた。状況と事実関係を市民に周知すべき。

答 弥栄町の事故は電柱を折る自損事故で、レンタカーが大破した。大宮町の事故は単独脱輪事故だ。事故を起こしたときにどう対応したらいのか市民に周知する必要がある。議員として何らかの説明を求め、自動車の安全運転教育をしつかりすることを求める。

(訂正内容)

	案 件	採決結果
訂正前	「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情	可
訂正後	「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情	不

お詫びと訂正
市議会だより平成26年11月号の17ページに掲載しておりました議案に対する議員の賛否の状況において、議案の可否が誤っておりました。お詫びし次のように訂正させていただきます。

懇談会でお寄せいただいたご意見・ご提言は、下記の手順により、調査・検討を行い、必要に応じて議会からの市の執行機関へ提言を行います。

市民からのご意見・ご提言

班長会で
ご意見・ご提言を整理

所管事務調査または
政策討論会議で
調査、検討

所管事務調査

政策討論会議

○班長会とは

懇談会終了後、お寄せいただいたご意見・ご提言の整理を行う会議。

○所管事務調査

議会の委員会(議会に置かれた審査、調査を行う機関)が市の事務などを調査すること。

○政策討論会議

議員による政策提言のために、課題の調査、検討、提言を行うことを目的としている会議。



市制10年に寄せて

弥栄町 溝谷

梅田 直一

新年は、新日本誕生の古希を迎える。

敗戦国日本を復興させた力は戦中の子どもたちであり、戦後に生まれた団塊の子どもたちであった。彼らは、いぶかる大人たちを尻目にアメリカの文化を積極的に受け入れて日本を変えてきた。

生まれ育った農村を離れて都市へ行き、高度成長の担い手となり大都市を作ってきた。世界第二の経済大国にまで日本を



京丹後市の朝日

押し上げた力は農村の子どもたちであった。

しかし、復興後の日本は過疎過密の社会問題を抱えるようになった。都市では交通の高速化や建物の高層化で過密化を乗り越えてきたが農村の過疎化はいまだ解決していない。

敗戦の貧しさから脱却した反動でお金に酔いパブルを作り、それが崩壊し財政が悪化して行政改革の道を進むことになった。これが市町村合併の遠い引き金である。

京都国体の事前視察で山梨県へ行った時、宿舎で大阪府の職員が話した。税金が余って使い道に困っている。公共施設を次から次へと建てたが間に合わない。公共施設は住民を満足させるものだが、将来に職員の人件費や建物の維持管理を考えると頭が痛

くなるとつぶやいた。

昔、野中一二三園部町長とお話したことがある。役場の古い建物を指さしながら、学校には金をかけても役場にはかけないと言われた。丹後の旧町が立派な役場を競って立てた時代である。農協の組合長も兼務されてワンマンと評されたが、稀有な町づくりをされた首長であった。

合併後、皮肉にも立派な役場が暫定的な市庁舎として活用され、立派な順に役割を果たしている。

将来に、市役所を新築する場合の場所は合併協議会では持ち越しになっているが、それまでに旧町を結ぶアクセス道路の整備は必須の条件である。

大阪出身の私と同様

に、外部から見た京丹後市のイメージは、丹後半島であり美しい日本海になると思う。海を基点とした放射線状に延びる町づくりが当然であつて、昔の城下町を中心とする考えは時代遅れである。

京都府の先陣をきって合併にこぎ着けた京丹後市であるが、旧町時代の課題も多く残されている。

協議会では小選挙区の意見も出されたが、反対した委員の一人である。現在、各町から議員が出ているのは幸いなことであるが、もともと市全体に目を向けてほしい。

未来は、近いアジアの文化に目を向けて観光と農業に力を入れるのはどうだろうか。

あとがき

日本漢字能力検定協会が発表した二〇一四年の一年間の世相を表す漢字一文字は「税」に決まり、嘘災・噴・偽などがトップ10に入りました。消費税、国や地方議員の不適切な「カネ」の処理、各地での河川、土砂、火山災害などの印象が強かったのではないかと言われています。

一方で同検定協会が、小学生から募集した未来をイメージする漢字一文字に「楽」が選ばれ、明・夢・優・幸・光・和・希・輝・美が続きました。子どもたちが未来に託した思いをわれわれ大人の責任として、真摯に受けとめ、子どもたちが住みやすい社会の実現に努める必要があります。

本市議会では、昨年度より政務活動費の交付制度について検討を重ねて参りました。市政に資する政務活動に、より市民の皆様のご理解を求めていく所存です。政務活動費については、本号の19頁に掲載していますのでご覧下さい。



◎広報編集委員会

委員	和田 正幸
委員	中村 雅
委員	堀 一郎
委員長	足達 昌久
副委員長	谷津 伸幸
委員	田中 邦生
委員	藤田 太
委員	由利 敏雄